

教員の多忙化改善への取組状況 その2(小中学校・市町村教育委員会)

1. 学校の取組状況

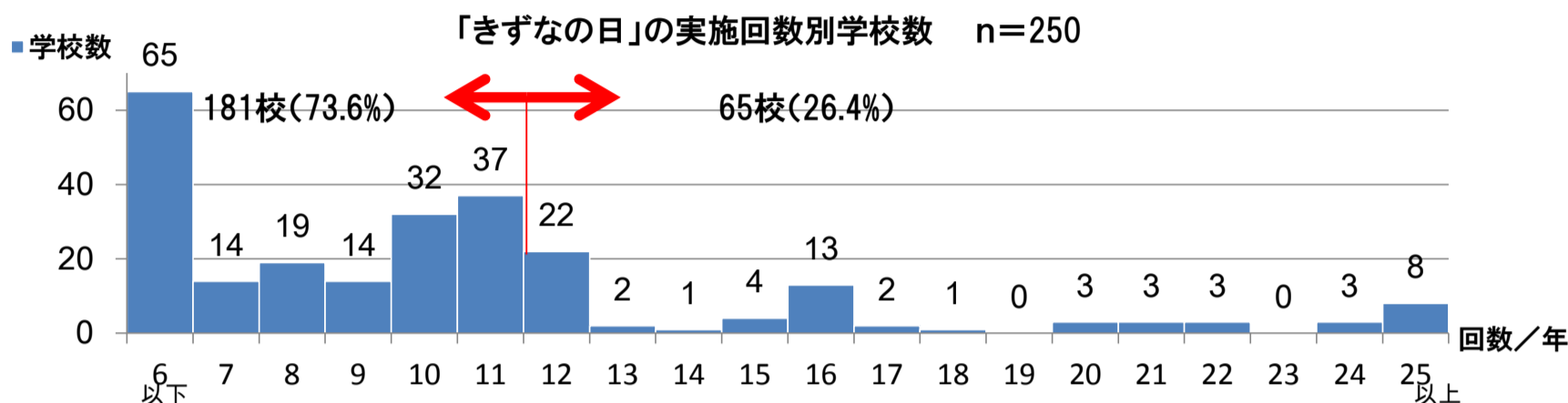
(1) 平成29年度「改善計画」の実施状況（改善項目ごとの評価段階別学校数・割合）

※「改善計画」は、教員の多忙化改善に向けた取組方針に基づき、各学校で作成(目標設定)し、年度末に評価。

	A	B	C	D	(参考)A+B	
1. 会議等の効率化	90 (36.6%)	135 (54.9%)	15 (6.1%)	6 (2.4%)	225 (91.5%)	n=246
2. 学校行事の負担軽減	59 (24.2%)	138 (56.6%)	43 (17.6%)	4 (1.6%)	197 (80.7%)	n=244
3. 校内組織の見直し	39 (16.2%)	138 (57.3%)	58 (24.1%)	6 (2.5%)	177 (73.4%)	n=241
4. 業務の効率化	55 (22.7%)	130 (53.7%)	44 (18.2%)	13 (5.4%)	185 (76.4%)	n=242
5. 部活動の負担軽減	20 (25.3%)	48 (60.7%)	10 (12.7%)	1 (1.3%)	68 (86.0%)	n=79
6. 地域人材の活用	60 (25.2%)	130 (54.6%)	39 (16.4%)	9 (3.8%)	190 (79.8%)	n=238

凡例 A:達成できた B:ある程度は達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった

(2) 「きずなの日」の実施状況



2. 教育委員会の取組状況

(1) 多忙化改善のための組織の設置状況（設置市町村数・割合）

21 (71.4%) n=28

(2) 会議・調査等の効率化への取組状況

① 会議効率化への取組状況（会議等を見直しを行った教育委員会数・割合）

18 (64.3%) n=28

② 調査等の効率化への取組状況

ア. 調査等を見直しを行った教育委員会数・割合

28 (100.0%) n=28

イ. 調査等を見直しの内容（取り組んだ項目別の教育委員会数・割合 ※複数回答）

n=28

取り組んだ内容	教育委員会数・割合
a 調査の廃止や類似調査統合により調査本数縮減	10 (35.7%)
b 調査項目を精選	11 (39.3%)
c 調査対象校を精選し、悉皆から抽出に	4 (14.3%)
d 調査頻度を見直し	5 (17.9%)
e 学校が回答しやすいよう調査票を工夫	18 (64.3%)
f 学校現場に余裕がある時期に調査実施	5 (17.9%)
g 余裕を持った調査期間を設定	18 (64.3%)
h 重複調査とならないよう事前に調査項目を調整	10 (35.7%)
i 調査の重複を避けるため、学校基本調査や調査関係情報をデータベース化し、活用	7 (25.0%)
j 調査の実施時期や調査内容等を、調査実施の相当以前に、あらかじめ学校に提示	9 (32.1%)
k 調査文書の処理方針について学校から事前に意見聴取	7 (25.0%)
l 文書事務に関する規定化・システム化を学校に要請	3 (10.7%)
m 教頭、主幹教諭、事務等を活用した事務処理体制の構築を学校に要請	4 (14.3%)
n ICT活用による校務処理を推進	13 (46.4%)
o 国・教委以外からの依頼分を校長会等関係機関と調整	10 (35.7%)
p その他	3 (10.7%)

(3) 外部人材の活用促進への取組状況（活用している教育委員会数・割合）

11 (39.3%) n=28

(4) 校務支援システム導入の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

19 (95.0%) n=20

(5) 会計業務の管理の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

8 (28.6%) n=28

(6) 事務職員と教員の連携・協働の推進の検討状況（検討している教育委員会数・割合）

8 (28.6%) n=28